

## [33] ニジェール

### 1. ニジェールの概要と開発課題

#### (1) 概要

89年以降、民主化の流れの中で、大統領選挙、国民議会選挙等が実施されたが、95年1月の選挙の結果過半数を占めた野党側が成立させた内閣と大統領の対立が顕在化した。こうした中、96年1月マイナサラ国軍参謀長が民主化プロセスのやり直し等を求めてクーデターを起こし、2月には民政移管宣言、7月には大統領選挙が実施され、マイナサラ新大統領が誕生した。しかし、99年4月同大統領が首都ニアメの空港で殺害された後、軍部によって設置された国家和解評議会議長のワンケ少佐が暫定国家元首となり、2000年1月からの民政移管を目指すスケジュールを発表、99年11月の大統領選挙の結果、マドゥ・タンジャ大統領が選出され、2000年1月新内閣が発足した。タンジャ大統領は、内政の安定を目指した政権運営及び国民の基礎生活改善のための取り組みにより、国民より広く支持され、2004年11月に行われた大統領選挙で再選を果たしている。このように同国における民主化は着実に根付きつつある。

外交面では非同盟中立を標榜しつつ、近年の厳しい経済状況を背景に旧宗主国であるフランスをはじめ、米、独、日本等主要先進諸国との関係強化に努めている。また、イスラム会議機構、サヘル諸国干魃対策委員会、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）等の地域機構に参加し、積極的な活動を行っている。

経済面では、同国は伝統的な農牧業と70年代半ばより急成長したウラン産業により成り立っているが、近年ウラン市況が低落し、99年には過去最低となっている他、累積債務の増大、天候不良による農産物の生産量落ち込み等により、経済は低迷し、深刻な経済困難に陥っている。96年7月より世界銀行・IMF支援の下で開始された構造調整政策の着実な実施が求められている。現在、同国は国連開発計画（UNDP：United Nations Development Program）の「人間開発指数（2004年）」において、177か国中176番目に位置し、1日1ドル以下で生活する国民が全人口の61.4%を占め、出生時平均余命45.6才、成人識字率14.4%、初等教育の就学率38%、乳児死亡率は1000人当たり154人、5歳未満では262人など、世界の最貧国の一つに数えられている。また、2004年に大発生した砂漠バッタ被害と旱魃のため、人口の4分の1にあたる3百万人以上の国民の食糧が不足する事態となり、今後、飢餓などの影響が数年続くことが懸念されている。

#### (2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

ニジェールは、2002年にPRSPを策定し、現在その具体的な実施に努めている。同国のPRSPにおいては、基礎教育、保健医療、HIV/エイズ・人口、農村開発、水資源開発と飲料水供給、民間セクター、道路インフラおよび都市住宅環境衛生の8分野が優先セクターとされている。

## ニジェール

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		11.8	7.7
出生時の平均余命 (年)		46	42
G N I	総 額 (百万ドル)	2,718	2,423
	一人あたり (ドル)	200	310
経済成長率		5.3	-1.3
経 常 収 支 (百万ドル)		-	-236
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		2,117	1,726
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	532.84
	輸 入 (百万ドル)	-	728.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-195.66
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		-	-
財 政 収 支 (CFAフラン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (%)		1.2	4.1
財政収支/GDP比 (%)		-	-
債務/GNI比 (%)		25.5	-
債務残高/輸出比 (%)		-	-
教育への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		453.3	396.5
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,267	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年1月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	342.1
	対日輸入 (百万円)	2,707.9
	対日収支 (百万円)	-2,365.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ニジェールに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		85
日本に在留するニジェール人数 (人) (2004年12月31日現在)		7

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	61.4 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40 (1995-2003年)	43
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	14.4 (2003年)	11.4
	初等教育就学率 (net, %)	38 (2002/2003年)	24 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	69 (2002/2003年)	61 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	54 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	154 (2003年)	130
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	262 (2003年)	221
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,600 (2000年)	850 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(a)</sup> (%)	1.2 [0.7-2.3] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	272 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	1,693 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46 (2002年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	12 (2002年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.4 (2003年)	6.6
人間開発指数 (HDI)		0.281 (2003年)	0.259

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. ニジェールに対するODAの考え方

### (1) ニジェールに対するODAの意義

ニジェールでは、主要産業であるウラン鉱石及び牧畜などの輸出産業が低迷していることから国家財政は厳しく、またサヘル地域に位置する同国は砂漠化や干魃、砂漠バッタの発生等による穀物への被害が頻繁に発生するなど、厳しい自然環境にさらされており、こうした状況が慢性的な食糧不足や飢餓を招くなど、食糧の安全保障が脅かされている。また、UNDPの人間開発指標でも177位中176位と低位に位置づけられているように、人口の増加により保健、教育、水供給等、基礎生活環境面で多くの課題を抱えており、貧困問題の解決が最重要課題となっている。こうした状況に対し、同国は着実に民主化を進めつつ、貧困削減のためにPRSPを策定し、その実施に努めていることから、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から支援の意義は高く、また、その極端な貧困状況から、「人間の安全保障」の視点を踏まえた支援が重要である。

### (2) ニジェールに対するODAの基本方針・重点分野

ニジェールにおいては、国家の開発を進める上で安定した政治基盤と経済成長が不可欠であるが、現在政治状況は安定化する方向にあるものの、経済状況は依然として厳しく急激な好転も見込めないことから長期的な展望をもった開発に取り組む必要がある。我が国としては、同国の自助努力に対し、PRSPの実施プロセスに沿った基礎的生活分野を中心とした支援を実施し、特に、教育、保健医療、水供給、村落開発を重視していく方針である。

こうした観点から、これまで、我が国は食糧援助、食糧増産援助や農業、教育、水、保健分野における無償資金協力、農業、教育分野等における青年海外協力隊派遣、研修員受入、開発調査、専門家派遣を中心とする技術協力を実施してきた。また、同国の構造調整協力を支援するために、ノン・プロジェクト無償、債務救済無償及び債務免除を行ってきた。なお、ニジェールは拡大HIPCイニシアティブの適用を受けており、2004年10月、約25億3,399万円の債務免除を行っていることから、当面円借款供与は困難であり、無償資金協力、技術協力を中心とした協力を実施していく方針である。

### 3. ニジェールに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のニジェールに対する無償資金協力は11.28億円（交換公文ベース）、技術協力は6.75億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアチブの対象国である同国は、2004年4月にCP（完了時点）に到達したことから、円借款債権の全額、約25.34億円を免除した。2004年度までの援助実績は、円借款32.00億円、債務免除約25.34億円、無償資金協力465.34億円（以上、交換公文ベース）、技術協力134.23億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

サヘル地域に位置し、降雨量の少なさ、砂漠化の進行、砂漠バッタの発生等により慢性的な食糧不足に陥っていることから、米の購入資金として3.5億円の食糧援助及び3億円の食糧増産援助を実施した。また約7,000人の児童の初等教育環境の改善を目的に、小学校の建て替え、教室の増築および机・椅子等の備品を供与する「ドゥッ県・タウア県小学校建設計画（第2期）」(3.26億円) 実施したほか、対象地域住民約8万210人に対し安全で安定した水供給や対象地域の衛生環境の改善、ギニアウォーム症を初めとする水因性疾患の抑制を目的に、深井戸建設等の飲料水供給施設整備や啓蒙活動を行う「ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画」(1.42億円) を実施した。そのほかにも、草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件供与した。

(3) 技術協力

主に基礎生活レベルの向上に資する保健医療、教育、農村開発などの分野において35名の研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣を中心とした協力を実施したほか、2003年度より、住民参加型の学校運営体制を確立することで、タウア地域において子供たちの学習環境を改善する「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校づくりプロジェクト）」を開始した。また、ユニセフとのマルチ・バイ協力の下で、ポリオ根絶のための医療機材及びマラリア対策のための蚊帳を供与した。

### 4. ニジェールにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニジェールは、世界銀行のファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）の対象国に選定されており、教育分野においてドナー間の援助協調が積極的に行われており、我が国は、無償資金協力による小学校建設及び学校教育の専門家を基礎教育省へ派遣するなどの協力を行っている。また、我が国は、教育以外の保健医療、水供給、農業及び村落開発などニジェール政府が重点に取り組んでいる分野についても、関係ドナーと連携しながら支援を行っている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	12.86	9.54
2001年	—	10.86	8.40 (8.38)
2002年	—	7.07	5.40 (5.39)
2003年	—	10.64	6.64 (6.64)
2004年	(25.34)	11.28	6.75
累計	32.00	465.34	134.23

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ニジェール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-6.68	14.27	7.43	15.03
2001年	-1.14	7.18	7.00	13.04
2002年	-1.10	7.96	6.43	13.29
2003年	-0.60	8.37	5.89	13.66
2004年	-22.36	30.90	5.54	14.08
累計	-28.63	342.65	129.27	443.33

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額)。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ニジェール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 44.9	ドイツ 17.7	日本 15.9	ベルギー 9.2	スイス 7.2	15.9	120.2
2000年	フランス 41.3	日本 15.0	ドイツ 11.6	ベルギー 9.8	スイス 7.8	15.0	105.8
2001年	フランス 37.0	ドイツ 15.7	日本 13.0	ベルギー 12.7	米国 8.0	13.0	113.6
2002年	フランス 34.4	米国 16.3	ドイツ 14.9	日本 13.3	スイス 8.9	13.3	114.5
2003年	フランス 155.9	米国 16.1	ドイツ 14.9	日本 13.7	ベルギー 10.6	13.7	244.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 19.3	CEC 19.2	AfDF 12.3	UNICEF 5.5	UNDP 5.4	4.6	66.3
2000年	IDA 59.8	CEC 13.3	IMF 9.4	UNICEF 5.9	UNDP 5.5	11.2	105.1
2001年	IDA 64.7	CEC 38.9	IMF 12.1	UNICEF 5.9 WFP 5.9	-	14.8	142.3
2002年	IDA 69.7	CEC 38.9	AfDF 18.8	IMF 18.1	UNICEF 6.1	29.2	180.8
2003年	IDA 73.0	CEC 57.3	AfDF 38.1	IMF 14.2	UNICEF 6.6	19.6	208.8

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	32.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	412.63億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	97.53億円 研修員受入 254人 専門家派遣 31人 調査団派遣 541人 機材供与 612.37百万円 協力隊派遣 270人
2000年	なし	12.86億円 ノン・プロジェクト無償 (5.00) 債務救済 (0.86) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (3.00)	9.54億円 研修員受入 28人 専門家派遣 2人 調査団派遣 45人 機材供与 52.49百万円 協力隊派遣 25人
2001年	なし	10.86億円 マラリア・呼吸器疾患・下痢症疾患対策強化計画 (4.13) 債務救済 (0.85) 債務救済 (0.84) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償(1件) (0.39)	8.40億円 (8.38億円) 研修員受入 30人 (30人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 42.10百万円 (42.10百万円) (協力隊派遣) (33人)

## ニジェール

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	7.07億円	5.40億円 (5.39億円)
		債務救済 (0.84)	研修員受入 36人 (36人)
		債務救済 (0.83)	専門家派遣 1人 (1人)
		債務救済 (0.83)	調査団派遣 17人 (17人)
		食糧援助 (4.50)	機材供与 16.78百万円 (16.78百万円)
		草の根無償 (2件) (0.07)	(協力隊派遣) (37人)
2003年	なし	10.64億円	6.64億円 (6.64億円)
		ドッソ県・タウア県小学校建設計画 (1/2) (7.05)	研修員受入 27人 (27人)
		専門家派遣 2人 (2人)	
		食糧援助 (3.50)	調査団派遣 16人 (16人)
		草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	機材供与 94.0百万円 (94.0百万円)
		留学生受入 1人 (協力隊派遣) (30人)	
2004年	債務免除 (25.34)	11.28億円	6.75億円
		ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策飲料水計画 (国債1/3) (1.42)	研修員受入 35人
		専門家派遣 8人	
		ドッソ県・タウア県小学校建設計画 (2/2) (3.26)	調査団派遣 26人
		食糧援助 (3.50)	機材供与 89.33百万円
		食糧増産援助 (3.00)	協力隊派遣 32人
		草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	
2004年度までの累計	32.00億円	465.34億円	134.23億円
			研修員受入 410人
			専門家派遣 47人
			調査団派遣 680人
			機材供与 907.01百万円
		協力隊派遣 427人	

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。技術協力プロジェクトの数については、R/D締結ベース。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
住民参画型学校運営改善計画	04. 1～06.12
リプロダクティブヘルス分野におけるIECプログラム管理	05. 3～06. 3

表-10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
サヘルオアシス開発計画調査

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドッソ県コミュニティ給水計画